平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	34,508	人
２２年国調	34,766	人
増減率	-0.7	%
面積	15.90	k㎡
人口密度	2,170	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	35,322	人	34,770	人
30. 1. 1	35,194	人	34,694	人
増減率	0.4	%	0.2	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	264	281
	1.9	2.1
第２次	2,397	2,310
	17.4	17.4
第３次	11,141	10,685
	80.7	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3294 西原町	Ｖ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,798,250	31.2	3,798,250	59.7
地方譲与税	69,949	0.6	69,949	1.1
利子割交付金	2,690	0.0	2,690	0.0
配当割交付金	4,453	0.0	4,453	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,832	0.0	3,832	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	643,619	5.3	643,619	10.1
ゴルフ場利用税交付金	18,196	0.1	18,196	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,581	0.2	18,581	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,828	0.2	19,828	0.3
地方交付税	1,892,146	15.5	1,754,804	27.6
内訳 普通交付税	1,754,804	14.4	1,754,804	27.6
特別交付税	137,342	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,471,544	53.1	6,334,202	99.6
交通安全対策特別交付金	3,155	0.0	3,155	0.0
分担金・負担金	389,582	3.2	－	－
使用料	94,435	0.8	15,175	0.2
手数料	80,222	0.7	－	－
国庫支出金	1,826,483	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,727,222	14.2	－	－
財産収入	55,598	0.5	9,369	0.1
寄附金	10,819	0.1	－	－
繰入金	481,286	3.9	－	－
繰越金	301,000	2.5	－	－
諸収入	229,706	1.9	－	－
地方債	519,525	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	424,025	3.5	－	－
歳入合計	12,190,577	100.0	6,361,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,798,250	100.0	－
法定普通税	3,798,250	100.0	－
市町村民税	1,573,609	41.4	－
内訳 個人均等割	53,257	1.4	－
所得割	1,229,122	32.4	－
法人均等割	83,963	2.2	－
法人税割	207,267	5.5	－
固定資産税	1,935,190	50.9	－
うち純固定資産税	1,904,717	50.1	－
軽自動車税	134,198	3.5	－
市町村たばこ税	155,253	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,798,250	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,190,577	12,671,102
歳出総額	11,809,454	12,370,102
歳入歳出差引	381,123	301,000
翌年度に繰越すべき財源	38,675	14,823
実質収支	342,448	286,177
単年度収支	56,271	-39,304
積立金	312,642	440,874
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	283,993	422,785
実質単年度収支	84,920	-21,215

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	173	548,583	3,171
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	45,150	3,225
教育公務員	15	46,365	3,091
臨時職員	－	－	－
合計	188	594,948	3,165
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,806
副市区町村長	1	31.04.01	5,307
教育長	1	31.04.01	4,985
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,801,156	15.3	1,572,184	1,566,286	23.1
うち職員給	920,979	7.8	807,531	－	－
扶助費	3,167,990	26.8	771,369	770,920	11.4
公債費	1,090,555	9.2	1,037,223	1,037,223	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,008,675	8.5	955,343	955,343	14.1
利子	81,782	0.7	81,782	81,782	1.2
一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	6,059,701	51.3	3,380,776	3,374,429	49.7
物件費	1,312,013	11.1	844,593	831,175	12.2
維持補修費	66,483	0.6	66,053	66,053	1.0
補助費等	1,126,106	9.5	988,336	899,490	13.3
うち一部事務組合負担金	740,319	6.3	739,939	680,971	10.0
繰出金	1,393,039	11.8	966,832	771,866	11.4
積立金	677,754	5.7	671,788	－	－
投資・出資金・貸付金	6,604	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,167,754	9.9	330,887	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	244,942	2.1	243,200	5,943,013 千円	
内訳 普通建設事業費	1,135,675	9.6	323,059	経常収支比率	
うち補助	784,707	6.6	14,768	87.6 ％ （ 93.4 ％）	
うち単独	350,968	3.0	308,291	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	32,079	0.3	7,828	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,809,454	100.0	7,249,265	7,630,346 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	127,472	1.1	－	127,472
総務費	1,643,194	13.9	2,171	1,532,261
民生費	5,109,313	43.3	192,940	1,927,896
衛生費	665,766	5.6	－	559,866
労働費	21,999	0.2	－	14,957
農林水産業費	263,481	2.2	161,349	87,273
商工費	35,534	0.3	－	28,890
土木費	1,086,520	9.2	756,354	611,970
消防費	459,033	3.9	－	459,033
教育費	1,274,508	10.8	22,861	854,596
災害復旧費	32,079	0.3	－	7,828
公債費	1,090,555	9.2	－	1,037,223
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,809,454	100.0	1,135,675	7,249,265

繰出金		
公営企業等会計の状況 合計	1,393,039	
下水道	220,000	
宅地造成	8,551	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	535,564	
その他	628,924	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-927,266
再差引収支	-1,154,410
加入世帯数（世帯）	5,116
被保険者数（人）	8,904
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	－
保険給付費	300

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,473,415	3,376,059
基準財政需要額	5,228,219	5,175,395
標準税収入額等	4,447,655	4,320,549
標準財政規模	6,626,484	6,529,501
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	5.2	4.4
公債費負担比率（％）	13.6	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.2
将来負担比率（％）	83.7	94.6
積立金現在高 財調	848,817	820,168
減債	44,626	606
特定目的	403,573	278,122
地方債現在高	10,479,230	10,968,380
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	394,984	110,371
保証・補償	－	－
その他	167,550	219,175
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.6 96.7	98.6 96.3
市町村民税	98.9 97.4	99.1 97.2
純固定資産税	98.3 96.1	98.2 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）